

第1回近畿本部建設部会業績研究発表会のご案内

第1回近畿本部建設部会の業績研究発表会を以下のとおり開催いたします。今回は建設部会が新体制となって第1回目の業績研究発表会であり、わが国の防災のあり方や国土強靱化のための方向性など、建設部門としてご活躍されている技術士の方々から最新の話題をご発表して頂きます。また特別講演として、株式会社気象工学研究所の大藤明克技術士より「地球温暖化に伴う気象環境の変化と建設」と題して、地球温暖化による気象環境変化の見通し、およびその変化が建設や土木にもたらす諸課題について説明して頂きます。建設部門の技術士の皆様方にとって有意義な発表会になるものと思いますので、多くの方々のご参加をよろしくお願い致します。

開催日 : 平成26年2月22日(土) 13:00~18:00
開催場所 : 日本技術士会近畿本部 会議室
参加費 : 無料
資料代 : 1,000円
懇親会参加費 : 4,000円程度
申込み期限 : 平成26年2月20日(木)

第1回近畿本部建設部会業績研究発表会 参加申込書

第1回近畿本部建設部会業績研究発表会に参加申込みします。

平成26年 月 日

氏名	
技術士部門	
勤務先	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
懇親会	参加する 参加しない

【申込み先】公益社団法人 日本技術士会近畿本部 建設部会代表 貴志義昭

E-mail : ipej-knk.kensetsu@aurora.ocn.ne.jp

FAX : 072-242-7179 (担当: 南側晃一)

次 第

開会挨拶

13:00～13:05 **開会挨拶** 建設部会 代 表 貴志義昭

13:05～13:10 **来賓挨拶** 近畿本部 本部長 福岡 悟

第1部：日本列島強靱化に向けた建設部門の役割

13:10～13:30 **地域存続に向けた技術士制度の今後の在り方**
独立行政法人都市再生機構 杉本 哲雄

13:30～13:50 **一技術者の地域貢献活動（“西宮名塩ルミ・パピエ”を中心に）**
朝日開発コンサルタンツ株式会社 山崎 和人

13:50～14:10 **危機管理・国土防災・都市問題・列島強靱化と第2国土軸形成**
株式会社ユーエヌ土地利用研究所 中佐 一重

14:10～14:20 質疑応答

第2部：災害に強い国土形成のための建設技術（その1）

14:20～14:40 **私たちが心がけるべきことー石巻市復興計画に関わって**
Jerico まちづくり研究所 貴志 義昭

14:40～15:00 **災害時におけるCM（コンストラクションマネジメント）業務の役割**
ー東日本大震災時の携帯電話通信インフラの緊急復旧を例としてー
レンドリース・ジャパン株式会社 岡 千裕

15:00～15:20 **防災・建設・環境保全のための適確な「地質調査法」の重要性の再考**
石川技術士事務所 石川 浩次

15:20～15:30 質疑応答

15:30～15:40 休 憩

第3部：災害に強い国土形成のための建設技術（その2）

15:40～16:00 **耐震補強設計における構造物のモデル化の提案**
株式会社エーバイシー 本多 顕治郎

16:00～16:20 **欧米のあと施工アンカーの製品認証制度と設計法**
日本ヒルティ株式会社 宮崎 剛

16:20～16:30 質疑応答

特別講演

16:30～17:30 **地球温暖化に伴う気象環境の変化と建設**
株式会社気象工学研究所 大藤 明克

17:30～17:45 質疑応答

閉会挨拶

17:45～17:50 **閉会挨拶** 建設部会 副代表 杉本哲雄

懇親会

18:00～20:00 **懇親会**

特別講演

「地球温暖化に伴う気象環境の変化と建設」

株式会社気象工学研究所 大藤明克

博士（工学）、技術士（建設、応用理学、総合技術監理部門）、気象予報士

【略歴】

1978（財）日本気象協会入社、2005年（財）日本気象協会退職、2006年（株）気象工学研究所入社。現在に至る。元大阪大学工学部非常勤講師、元MBS気象キャスター、現在、公益社団法人日本雪氷学会理事、公益社団法人日本技術士会近畿本部防災研究会幹事。

【講演概要】

平成25年9月27日、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から、第5次評価報告書第1作業部会報告書が公表されています。本報告書では、気候システム及び気候変化の自然科学的根拠に関する評価結果が記載されています。本報告書に基づき、地球温暖化による気象環境変化の見通しの概要を説明するとともに、変化が建設や土木にもたらす諸課題について説明します。



研究発表

第1部：日本列島強靱化に向けた建設部門の役割

地域存続に向けた技術士制度の今後の在り方

独立行政法人都市再生機構 杉本 哲雄

技術士（建設部門、総合技術監理部門）、APEC エンジニア（CIVIL）

【略歴】

1949年生 近畿大学卒業、神戸大学大学院博士課程前期課程修了。1972年日本住宅公団（現都市機構）入社、同社（関連会社含む）管理職を経て在勤中。1995年度技術士第二次試験合格。現在、公益社団法人日本技術士会理事、同法人近畿本部副本部長、近畿本部建設部会副代表・防災研究会副会長外関係部会・研究会で活動中。

【発表概要】

日本を災害等から守り強くするためには、直接的には、建設部門に従事する人が、合理的に活動できる環境づくりがとりわけ大切である。建設関係者の中でも、リーダー的存在の技術士の役割がさらに重要であることは、言うまでもない。現在、この重要な技術士制度を国の審議会で改善すべく審議中である。

審議されている「技術士制度」を内外からの視点、10年先、20年先というような長期的な視点、又は、中央からでなく地域、地方から見てどうなのか?と云う視点で制度改善提案するということが日本を強くするという意味で適切である。筆者は、地域、地方が強くなれば日本も強くなるという観点から「技術士制度」の改善をすべき事柄について論じてテーマの解題としたい。



一技術者の地域貢献活動（“西宮名塩ルミ・パピエ”を中心に）

朝日開発コンサルタンツ(株) 技師長 山崎 和人
技術士（建設部門、総合技術監理部門）

【略歴】

1972年日本住宅公団入社、尼崎都市整備事務所長等を歴任。この間（財）民間都市開発推進機構、（財）関西文化学術研究都市推進機構、(株)関西開発エンジニアリング（現URサポート）へ出向、2004年都市基盤整備公団（現UR都市機構）退職。その後、(株)関西都市居住サービス、日本測地設計(株)を経て、現在、朝日開発コンサルタンツ(株)技師長。2001年から近畿支部建設部会幹事。2011～2012年近畿支部幹事、研修副委員長、全国大会大阪企画委員長。2013年会長表彰。2014年から近畿本部建設部会幹事（4/1～）



【発表概要】

UR都市機構グループの一員として、また一都市計画技術者として、地域貢献活動“まちそだて”に取り組んできた事例を紹介する。“まちびらき”を担当した西宮名塩ニュータウンと、名塩千軒といわれた歴史ある名塩地区のある西宮名塩地域で、年末年始をイルミネーションで飾る“西宮名塩ルミ・パピエ”を、全てボランティアで地元有志からなる実行委員会方式により実施してきた。“まちづくり”から“まちそだて”へと展開してきたその変遷過程を紹介するものである。

危機管理・国土防災・都市問題・列島強靱化と第2国土軸形成

株式会社ユーエヌ土地利用研究所 中佐 一重
技術士（建設部門）

【略歴】

昭和52年大阪市立大学工学部建築学科卒業、昭和54年大阪市立大学大学院工学研究科修了、昭和54年株式会社市浦都市開発建築コンサルタンツ（現：株式会社市浦ハウジング&プランニング）入社、昭和63年株式会社ユーエヌ土地利用研究所設立。現在に至る。日本技術士会近畿本部建設部会幹事



【発表概要】

国連調査団によって発表されたワイズマン報告を始発とする第2国土軸構想は、我が国において諸主体がその必要性やあり方をこれまでも唱えてきた。最近になって、リニア中央新幹線が事業化される運びとなって、改めて各方向から議論が沸き上がっているが、第2国土軸の必要性等を現在、我が国が置かれている現状や次世紀に向かっての国土形成のあり方といった視点から多面的に分析・提唱する。

第2部：災害に強い国土形成のための建設技術（その1）

私たちが心かけるべきことー石巻市復興計画に関わって

Jerico まちづくり研究所 貴志 義昭
技術士（建設部門）

【略 歴】

1943年生。大阪市出身。1968年(株)アール・アイ・エーに入社。当初から定年退職まで計画部門に在籍。1977年技術士（建設部門）登録。阪神淡路大震災では、新長田駅北地区復興土地区画整理事業区域内の水笠三丁目地区の共同建替事業を担当、事業完了まで関わる。東日本大震災では、石巻市で2012年の10ヶ月強、土木系コンサルタントの一員としてまちづくり協議会の活動に参加。現在、近畿本部建設部会部会長。



【発表概要】

2012年中に約10ヶ月強、石巻市の復興計画に関わり、最大被災都市となった背景、復興計画を推進する上での、阪神大震災と東日本大震災との違い、課題、間近に予想される南海等震災にできるだけ被災規模を抑えるにはどう備えるべきかを考えたい。

災害時におけるCM（コンストラクションマネジメント）業務の役割

ー東日本大震災時の携帯電話通信インフラの緊急復旧を例としてー
レンドリース・ジャパン株式会社 岡 千裕
技術士（建設部門、総合技術監理部門）

【略 歴】

1981年日本国土開発（株）入社、エンジニアリング本部、技術開発研究所・地盤研究室長（1988年～1990年米国 Serata Geomechanics Inc.に出向）。2002年レンドリース・ジャパン(株)入社、現在に至る（九州事務所・プロジェクトマネジャー）。1997年～2009年日本工学院専門学校非常勤講師（地盤環境）。2006年～2007年（独）沖縄科学技術研究基盤整備機構・総合評価審査委員。工学博士（山梨大学）。労働安全コンサルタント（土木）。



【発表概要】

欧米で先行し、最近徐々に国内でも業務発注されているCM（コンストラクションマネジメント）は、「品質」、「工程」、「コスト」等を発注者の目標どおりに達成させるための業務である。一方、地震、台風、豪雨等の災害時には、発注者側の緊急要請に迅速に対応する必要がある、発注者と施工者の両方の視点を有する第三者的な立場として、CM業務が有効に機能すると考えられる。ここでは、災害時のCM業務の一例として、東日本大震災時に東北3県（岩手、宮城、福島）の沿岸部で被災してサービス不可となった携帯電話通信インフラの緊急復旧プロジェクトを紹介し考察する。

防災・建設・環境保全のための適確な「地質調査法」の重要性の再考

石川技術士事務所 石川 浩次

技術士（応用理学部門、建設部門）、APEC Engineer (Civil and Structure)、工学博士（京都大学）

【略 歴】

1933年7月旧関東州（現中華人民共和国）大連に生まれる。1947年3月両親の郷里である秋田に引揚げ。秋田高校では地学部で地質の調査研究を手掛けた。その後、秋田大学鉱山学部で鉱山（資源）地質学を学び、1957年3月に卒業後、直ちに帝石削井工業（株）技師として天然ガス並びに石油開発の仕事に約6年間従事する。1963年以降、志を変えて、建設総合コンサルタント会社（東邦技術（株）及中央開発（株））で、干拓、道路、トンネル、ダム、海峡連絡橋、海上空港、原子力・天然ガスLNG等国土・エネルギー開発に関する仕事を地質コンサルタント・エンジニアとして45年以上従事する。中央開発（株）大阪事業部取締役事業部長、本社技術本部常務取締役技術本部長、同社技術顧問として勤務。地質コンサルタント・エンジニアとして勤務する傍らの研究業績としては、「海底地盤に分布する風化花崗岩の地盤計測と工学的性質の評価に関する研究」、「岩盤の動的性質の評価、岩盤斜面崩壊予測等に関する調査研究」等と題して、スイス、オーストラリア、アメリカ、中国、日本国で開催された「国際岩の力学会議（I. S. R. M.）」に出席して講演等を行った。1995年1月17日に発生した「兵庫県南部地震」以降は、兵庫県南部地震や鳥取県西部地震・台湾集集地震・中国四川地震等の災害調査、有馬高槻構造線、花折断層、柳ヶ瀬断層、秋田県能代断層、北由利断層等の活断層履歴調査、地震防災等防災関係の調査や環境影響評価、土壌汚染対策等環境調査等防災科学・地震地質学・環境地質工学的な調査解析、評価及び安全性に関する診断評価及び技術指導を行っている。現在は石川技術士事務所代表として、地質地盤・防災・地球環境・地域環境コンサルタントの仕事をしている。



【発表概要】

建設工事や防災・環境保全計画策定のためには、通常、実施設計計画前に適切な地質調査計画が為される。筆者はこれまで長年、地質コンサルタント技術者の一員として、地質調査計・実施設計画・防災計画策定に従事してきたが、自然地盤による地盤汚染災害、国道建設工事中の斜面崩壊や阪神淡路大震災等、特異な地震災害等についての適確な事前予測ができない事もあった。本論では、地質汚染原因の適確な予測法や斜面災害予測対応、地震防災予測に大事な都市の深部地盤構造調査の重要性を見出した、事前の適確な地質調査法の重要性について、著者の調査失敗事例を含めて再考・再認識した事例を報告するものである。

第3部：災害に強い国土形成のための建設技術（その2）

耐震補強設計における構造物のモデル化の提案

株式会社エーバイシー 本多 顕治郎

技術士（建設部門）

【略 歴】

1980年奥村組土木興業入社、工務部技術課。1988年日特建設株式会社大阪支店技術課を経て、1990年本多設計事務所設立。1991年株式会社エーバイシーに社名変更、取締役就任し現在に至る。2004年～2008年大阪産業大学非常勤講師。2013年～立命館大学非常勤講師。専門は基礎設計。現在、地盤と構造物の動的相互作用における構造物のモデル化の研究に取り組んでいる。

【発表概要】

近年の耐震設計には、地下構造物にも動的解析が取り入れられ、地盤と構造物の動的相互作用を評価することも少なくない。しかし、地盤のモデル化の議論に比して、構造物のモデル化等の議論が不十分な感があり、動的解析で重視されるべき質量や剛性が正しく評価されていない例も見られる。筆者らは、この点について、2次元解析で3次元効果が得られる幾つかの構造モデルを提案している。本論では解析例と共に、その有用性について述べる。



欧米のあと施工アンカーの製品認証制度と設計法

日本ヒルティ株式会社 宮崎 剛

技術士（建設部門）

【略 歴】

1988年基礎地盤コンサルタント（株）入社、2006年日本ヒルティ（株）入社、2011年より近畿本部の広報誌「きんき」編集室員

【発表概要】

あと施工アンカーとは、コンクリート構造物の躯体に機器、耐震補強部材などを取り付けるため、母材に“あとから”ドリルで孔をあけ、ボルトや鉄筋を固着する工法である。我が国では適用範囲が比較的狭く制限されているが、欧米では、厳格な製品認証制度と多様な条件における設計法のもと、改修工事だけでなく、新築工事における構造部材の接合などでも幅広く使用されている。本報告は、災害に強い国土形成に有効な工法の一つたり得る「あと施工アンカー」の、欧米の製品認証制度と設計法を、日本語で紹介するものである。

